

オープン カレッジ

大型モニターにSNSで発信するサムネイル映像を映しながら、若手社会人1人、学生5人、行政職員1人がワイガヤしている。「勝負は1秒」「サムネイルとキーワードで引きつける」「本当に魅力ある映像か」。これは2023年4月より始まった岐阜県白川町と株式会社コミュニケーション・ネットワーク・センタ（以下、CNCI）、名古屋市中立大学経済学部が3者協定を結び、進める教育事業「共同講座」Ⅱ写真Ⅰのコマ。リアルな地域課題を出発点に、克服する対策を検討し、企画として提案する。

産官学による社会課題型PBLの実践



る。冒頭の言葉は、指導に当たった、名市大発ベンチャーでSNSマーケティングを支援する株式会社クレイジーゼロの森田結人社長の問い掛けだ。

共同講座は、多職種連携PBL(Project Based Learning)の教育方法を採用している。さらにこの講座を特徴づけるのが、次の5点だ。第一に、町長の言葉

し、7チームから意欲的な14の提案が行われ、その中から見守りサービスの実装に向けて動き始めている。また、地元CATV会社のCNetにより2種類の動画が制作され、白川町の魅力発信の媒体として活用可能だ。

そもそも、この共同講座は、名市大が中核校として展開する「進化型実務家教員養成プログラム（履修証明）」が源流。「大学と仕事世界の間の人材育成に関する段差」と「産学官民連携による問題解決に関する段差」を解消する担い手として実務家教員を位置づけ、基本コースと四つの専門コースを21年度より開講し、実務家の受講者数は約50人に達している。養成プログラム修了生の1人が、教育プロデューサーとして、所属企業の経営資源とネットワークを生かし、人材育成と問題解決を同時に行うPBLを企画。そして、講師として大学教員とともにPBLを推進する。

初年度を振り返ると、学生がリアリティーのある世界観の中で若手社会人というロールモデルを身近に感じ、一緒に悩み考えるプロセスは得難い時間であった。それにどもらず、若手社会人の成長にも貢献できたという、うれしいフィードバックがあった。

大学を中心に若手社会人が「大学生という後輩」を教えることで成長し、そして、新しい方法と体験を積みサイクルが誕生したといえるだろう。名市大経済学部は25年度より教育改革を推進する。多職種連携PBLの共同講座をさらに強化し、社会課題型と企業課題型の2種類を展開する。今から楽しみでならない。

岐阜・白川町の

関係人口を増やす

人口を増やすことを目的に、地域資源を複数関連付けて魅力化し、それを効果的に2世代に向けて発信す



名古屋立大学大学院
経済学研究科教授
鶴飼 宏成

うかい・ひろなり アントレプレナーシップ論、アントレプレナーシップ教育。法政大学大学院社会科学研究科経営学専攻博士後期課程満了。1965年生まれ。

で地域の実情と問題が示され、何が、なぜ課題なのか、が解説されること。第二に、CNCIグループの若手社員と白川町の若手職員が伴走者として参加すること。第三に、受講者がクラスで提供される創造的問題解決手法を学ぶこと。第四に、座学でのアクティブラーニングと夏季集中で行われる白川町フィールドワークがセットであること。そして第五に、白川町の皆さんに提案活動やプログラムを実施すること。

初年度は三つの課題に対